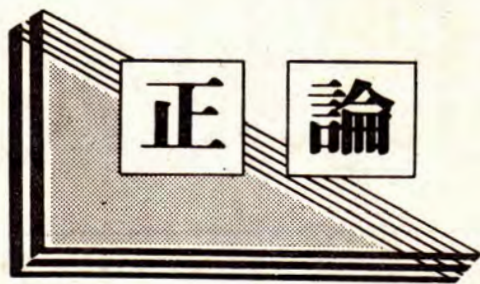


▲▲▲ 壊れやすい国際関係の典型

日中国交正常化十五周年を迎えようとしている今日、中国とわが国とのあいだに、日中対立とも呼ぶべき深刻な外交上の亀裂が拡がりはじめています。つい先日までのしきに鼓吹されていた、永遠の日中友好とか、一衣帯水、子々孫々、などのスローガンが空々しく思われるようになった気にもなってきた。

日中関係は、いわば異母兄弟のような関係であって、潜在的な摩擦を言わぬものであり、(わかれやすい) (fragile) 国際関



係の典型であることを無視して、友好友好が強調されすぎてきた無理が、(こ)へきて一挙に表出したのだともいえます。

いわゆる教科書問題、靖国問題なども本質的にはならぬ決着がついていなくなつたうえに、貿易不均衡、防衛費一歩問題、ズダン写事件が加わり、そこへ光華寮判決が出ただけに、中国が対日姿勢を著しく硬化させていたことは、先の栗原防衛庁長官訪中の際にも見えていた。それら一連の問題点をばっきりさせたのは公明党の矢野委員長以下の訪中一行と鄧小平主任との会談

日中摩擦を生んだ拙速外交 光華寮問題の背景をみる

であり、さらに矢野・鄧小平会談をめぐる日本外務省と中国国局との違和であった。この点で公明党の今次訪中団は、同党ならではの野党外交の成果を久々にあげたといえようが、半面、日中外交がかつての

外交に徹していたかのような外務省が、日中対立をも辞さないかのような姿勢を示しつつあり、今後の事態の推移が気になるところである。しかも、今日の日本外務省の対中外交の布陣は、中江大使、藤田アツ子局長といった最高ベテランの担い手によっているだけに、一連の諸問題にはなだるま注目させるを得ない。

▲▲▲ 三権分立許容できぬ中国

さて、問題の核心になっている光華寮判

も、今日の中国政治の核心を報道をしたがゆえに国外追放された共同通信・辺見記者の命運と等しく、当面の中国にとって絶対許容できない問題なのである。

第二には、光華寮判決が台湾(中華民国)の存在を認めたとする点のみならず、日中の外交関係のうえで存在しないことになっている台湾(中華民国)が今日の国際社会のなかでもっとも重要な経済や貿易と二つ分野で見ると、ますます大きな姿で厳然として存在し、たとえば日中貿易

東京外語大学教授 中嶋 嶺雄



は不可避のものだともいえますが、その背景は、いずれも中国側の抱え問題なのであって、わが国としてはいかんともしがたいいいえよう。

そこで、わが国としては、光華寮判決は、中国の主権にかかわる外交財産・領事財産ではない民事事件としての係争であることを中国側に主張するのみならず、光華寮判決によってわが国が台湾(中華民国)を中国の正統政府として認めるつもりならなかったくないという従来の立場を堅持せざるを得ないのであり、この点はすでに述べている論点でもある。だが、もっと重要な問題は、外交上「一つの中国」という立場をいかに強調しても、現実には台湾(中華民国)が存在するという問題であり、それはわが国の政策によって招来されたものでは決してなく、まさに中国の国内問題なのであり、台湾を含む中国側自身が解決すべき内政上の課題だという点を中国側に強く主張すべきことである。

そのような日本側の原則的主張が欠如しているために中国側の原則にたいして、わが国は対応できないのである。アメリカの場合、もっとドライに、米中国交正常化に際して台湾関係法を制定し、国内法として明確に問題を処理しているがゆえに、中国側も日本にたいするような出方をしないのである。

わが国は、日中国交正常化に際して、台湾問題の将来を十分に考慮せずに一挙に政策を転換したのが、そのような拙速外交のツゲが日中国交十五年にしていまだ大きくまわってきたのだといっても過言ではなからう。

鄧小平主任が日中関係の「歴史の帳簿」にまで言及している今日こそ、日本側としても歴史の決算をすべきであり、今日の日中摩擦はその好機にもなり得るものと私は考えている。(なかじま・みねお)

人民外交のよつたパターンに戻ってしまったかのような感もあるだけに、将来的にも同党は大きな重荷を負うことになるかもしれない。

一方、日本政府は、これまで日中御祝儀

決について見るならば、まず第一に、日本側の主張する司法の独立、つまり三権分立の原則こそ、中国側それも胡耀邦失墜を招いた鄧小平体制下の中国にとって、もっとも受け容れがたいものであることを知らねばならない。それは一党独裁体制下の社会主義中国だからという一般論からではない。まさに三権分立こそ「西側化」「全面西化」を求めるブルジョア的民主の危険思想だとして、つい最近の中国が徹底的に抑圧したものである。それはあたか

の総額にほぼ匹敵する日台貿易が現実存在することをたいする中国の立場、つまり面子の問題がそこに介在していることである。中華人民共和国の経済的停滞と台湾(中華民国)の経済的成功との落差がいまや誰の目にも明らかになりつつあることへ中国側の苛立ちが背景にあることを否定できないのだ。

▲▲▲ 「台湾は中国の内政」強調を